

東日本大震災救援募金会計

総額 323,985,580 円

国内 165,735,832 円 海外 158,249,748 円 2011 年 10 月 31 日現在

東日本大震災緊急救援募金・東日本大震災救援募金教区別集計表

教区	件数合計	金額合計	比率
北海	20	1,097,192	0.7%
奥羽	24	766,769	0.5%
東北	14	579,491	0.3%
関東	130	8,871,562	5.4%
東京	287	53,479,478	32.3%
東京・東	43	4,348,389	2.6%
東京・西南	78	31,546,705	19.0%
東京・南	32	5,656,303	3.4%
東京・北	57	6,972,532	4.2%
東京・千葉	77	4,955,549	3.0%
西東京	137	13,592,317	8.2%
神奈川	125	11,870,950	7.2%
東海	89	7,015,937	4.2%
中部	139	10,769,089	6.5%
京都	28	2,186,752	1.3%
大阪	135	12,564,382	7.6%
兵庫	31	5,878,047	3.5%
東中国	20	1,492,556	0.9%
西中国	61	3,481,677	2.1%
四国	115	7,735,825	4.7%
九州	106	8,166,547	4.9%
沖縄	23	925,993	0.6%
個人・他	268	15,261,268	9.2%
合計	1,752	165,735,832	100.0%

* 2011 年 3 月 15 日～10 月 31 日



とても繊細な細工が施されています。
60 個近くお届けくださいました。

★ 11 号室便り（救援対策本部）

現在、教団では支援物資の受付はしておりません。支援物資は受け入れ先（被災者）の希望と提供者のそれとが数、形状、近隣の商業との兼ね合いの中にあって事細かくマッチングしないと、なかなか提供することが難しいという一筋縄ではいかない事情があることも原因の一つです。中には奥羽教区のホットカーベットののように、行政に働きかけようという支援物資の方法（素晴らしいアイデアです!）もありますが、おおよその物資隊は現在では仮設の入り口で断られてしまうのが常です。

しかしながら、海外から届く手紙や、教会に届けられた手作りの小物などが、11 号室には既に数多く届いておりました。長らくどうしたものかと思案しておりましたが、こうゆう手作りの「もの」は物ではなくて、「心」だと思い直し、なんとかお届けしようと思い立ちました。そこで遠野の自殺防止センターのグリーン・ケアの活動の中で、仮設の皆さんにお配り下さるようお願いしたところ、思わぬ反響を頂きました。とても喜ばれた! という事でした。(M)

東日本大震災救援対策委員会会計、東日本大震災救援対策本部会計
中間収支計算書 (単位：円)

	救援対策委員会	救援対策本部	合計	
	2011 年 3 月 12 日～6 月 30 日	2011 年 7 月 1 日～10 月 31 日	2011 年 3 月 12 日～10 月 31 日	備考
【収入の部】				
繰入金	50,000,000	142,008,048	192,008,048	* 1
海外募金収入	99,838,453	58,411,295	158,249,748	* 2
国内募金収入	94,418,359	71,317,473	165,735,832	
当年度収入合計 (A)	244,256,812	271,736,816	515,993,628	
前期繰越収支差額		0		
収入合計 (B)	244,256,812	271,736,816	515,993,628	
【支出の部】				
救援金	42,000,000	10,757,963	52,757,963	* 3
見舞金	1,880,000	30,000	1,910,000	
委員会費	4,500	1,866,660	1,871,160	* 4
渉外費	878,061	41,671	919,732	
人件費	650,000	4,420,849	5,070,849	
事務費	3,907,538	5,948,136	9,855,674	
活動費	1,415,443	275,528	1,690,971	
車両費	1,513,222	535,924	2,049,146	
建物費	0	10,504,345	10,504,345	
救援対策本部繰出金	142,008,048	0	142,008,048	* 5
救援対策基金戻入金	50,000,000	0	50,000,000	* 6
当年度支出合計 (C)	244,256,812	34,381,076	278,637,888	
当年度収支差額 (A) - (C)	0	237,355,740	237,355,740	
次年度繰越収支差額 (B) - (C)	0	237,355,740	237,355,740	

- * 1 救援対策基金より繰り入れ
- * 2 海外からの募金収入
- * 3 10 年度：被災 3 教区（奥羽、東北、関東）へ 1,000 万円ずつ;11 年度：原町聖愛保育園へ 1,000 万円、原町教会のため 200 万円、桜木クリスチャンセンター炊き出し援助（於：石巻）100 万円 /10 月：明治学院東村山高校ボランティア交通費補助 40 万、会津放射能情報センター 100 万円、東北教区幼稚園・保育園等エアコン設置支援 8307963 円、他 5 万円
- * 4 委員会費（東日本大震災シンポジウム開催費含む）
- * 5 救援対策本部会計へ繰り出し
- * 6 救援対策基金へ戻入れ



主題 地域の人々の救いに仕える教会の再建を目指して

- 1 礼拝共同体の支援
- 2 教会を通しての被災地域への支援

聖句 「わたしたちの助けは、天地を造られた主の御名にある。」
詩編 124 編 8 節

祈って献げる
信徒運動で
教団を変える

日本基督教団は東日本大震災被災者救援対策の初動活動から（一部なお初動活動を必要とする地域はあります）「地域の人々の救いに仕える教会の再建を目指して」を主題に、教会堂・牧師館の再建・復興及び教会を通しての人道支援に被災教区と連帯して取り組んでいます。

■信徒運動で教団を変える

2010 年度日本基督教団の日曜礼拝出席者は 56,240 人です。

この 56,240 人が祈って献げたら、教団は変わります。

募金目標 10 億、この目標がグッと身近なものになります。

伝道する教団の再建が力強く進みます。

■ 11246 祈りの時

・毎月 11 日 2 時 46 分 この祈りから信徒運動を展開しましょう。

・毎週 100 円 祈って献げたら教団の教会が活性化されます。

・毎月 400 円 献げたら教団が変わります。

教団の 56,240 人の日曜礼拝出席者が、毎月 400 円を 1 年間献げたら、1 年間で 269,952,000 円になります。4 年間で 10 億円を越えます。

11246 この時、教団の教会の信徒が祈って献げたら、どれほどの力になるでしょうか。

被災地の教会が再建・復興されることは、全国の教会の再建につながります。

祈って献げる信徒運動は、日本の伝道を進める原動力となります。

信徒一人ひとりが、日本の伝道を進める担い手です。

10 億献金達成後も、この信徒運動で日本の伝道を進めて行きましょう。

教団の教会を変えていきましょう。

「祈って、献げる信徒運動」によって。

募金目標額 国内 10 億円 海外 12 億円

救援対策本部の活動



東北教区被災者支援センター（通称：エマオ）

震災後すぐ東北教区センターに「東北教区被災者支援センター（通称：エマオ）」が立ち上がり、生活復興支援が始まりました。11月14日現在でのべ1405名のボランティアが登録しています。

当初、地域の最も過酷な状況に置かれている方々のために何かできないかと、津波被害を受けた仙台若林区、七郷地区を中心に、汚泥の除去や田畑の再生、屋内の清掃活動などの支援活動を始めました。彼らは「微力だけど、無力じゃない」の気持ちを持って、復興のためだけに活動するのではなく、苦しみの中にある地域の人びとと「共に泣き、共に喜ぶ」姿勢をもって関わることを大切にしています。仙台では9月22日に復興計画が出たため、地域に戻ってくる人も増え、ボランティアへの依頼は増加傾向になっています。

他方で、石巻は復興が遅れており、現在でも最も過酷な状況に置かれている地域の一つです。仙台から車で2時間かかり、夏以降の長期的支援のための拠点を作る事が急務でした。対策本部は被災家族から中古物件を購入し、新たな拠点として「エマオ石巻」を立ち上げ、ボランティアを派遣し、支援活動を展開しています。

エマオでは初期から県外ボランティアをインターネットで受付し、積極的に受け入れ、多くのボランティアが登録しました。その7割がノンクリスチャンの若者たちで構成されています。ボランティアワークに行く前と後に、神に感謝し、共に祈るエマオのスタイルを通じ、彼らはキリスト教に出会います。また、宿泊所として提供された「教会」に生まれて初めて足を踏み入れ、希望者は礼拝にも参加します。エマオのボランティアの宿泊所として解放して下さった教会は、11月まで平均して150名を受け入れ、中には牧師館が被災し大変な中であっても、温かくボランティアを受け入れた教会もあります。

主力メンバーであった大学生たちの夏休みが明け、ボランティアの数は減ったものの、現在は各教区の取り組みやリピーターによって支えられています。今後の長期的な支援には、このような教会的な取り組みが不可欠です。復興が進めば労働力だけでなく、関わりの形は変化していくことも考えられます。しかし、いつでも隣人愛をもって、被災されたひとりひとりに仕えてゆく「人」が今もなお、必要とされています。



エマオ ボランティアワーク



グリーンケア※ 自殺防止センター

8月より遠野に立ち上げた「自殺防止センター」の働きは、被災地において最も必要とされている支援の一つです。既に、この「孤独」や「悲しみ」と向き合う「いのち」の問題は仮設住宅の中において深刻です。津波被害を受けた沿岸部から50キロに位置する岩手県遠野市は、早くから「後方支援の街」として災害救援におけるモデルケースとして注目されていました。「自殺防止センター」立ち上げには市役所をはじめ地域の方々が積極的に関わってくださり、全面的な協力と支えを頂きました。センターの働きを担うのは国際ビフレンダースという自殺防止を専門とした傾聴ボランティアです。岩手県には13,984戸の仮設住宅がありますが、それらすべてを回る事はできません。しかし地元の方々の情報やアドバイスなどによって、関係性を持って接する事のできる仮設は徐々に広がりつつあります。教団は彼らを通じ、このグリーンケアの働きを支え、またより多くの傾聴ボランティアを送り込むことも計画しています。

※グリーンケア 身近な人の死に直面した等の深い悲しみにある人びとへの支援



放射能被害に対する支援

福島第一原発の事故がもたらした影響は、未だ計り知れません。私たちは体感不能の放射能にさらされ、被曝という問題を抱え、それらとつきあっていく事を余儀なくされています。教団においては、まず教会付属の関係幼稚園、保育園のエアコンの設置を支援しました。窓を閉め切った保育の現状は、今後何年か続く事も考えられます。加えて、避難した子どもたちを受け入れることによって生じる保育料減免の問題は、諸施設を精神的だけでなく、園の運営という経営面においても大きく圧迫しています。そこで具体的な要望書を被災教区に取りまとめてもらい、金銭的な支援を決定しました。また、この出来事があってなお、キリスト教教育がかの地で必要とされていることも確かです。かけがえのない子どもたちの命を守り、大切に育むために頑張っておられる幼稚園保育園を、より広く支えることができるように願っています。



養護学校に対する支援

日本キリスト教社会事業同盟を通じて依頼を受けたいくつかの支援は、まさに緊急性をはらみ深刻な事態に直面している福祉施設の姿を浮き彫りにしています。社会福祉施設「牧人会」と「堀川愛生園」は地震の被害に加え、放射能の被害も受けています。障がい者施設である「あだたら育成園」では、特に地震による大きな被害を受けました。すぐにでも全面改築工事が必要にも関わらず、再建のめどが立たない上、子どもたちは補修の必要な施設で過ごすことを余儀なくされています。補修工事に関して、行政の補助金の対象外である再建整備にかかる費用の一部を教団に支援してほしいとの要望が、教区、日本キリスト教社会事業同盟を通じて届きました。堀川愛生園もまた、養護施設として子どもたちが生活している「家」であり、事態は同様です。行政の補助金を差し引いた改築工費用の一部は支援が必要です。既に必要な費用の10%を海外の指定献金で賄う予定ですが、未だ必要を満たすに充分ではありません。また、原発の影響下にある堀川愛生園では、子どもたちをリフレッシュさせる「短期保養プログラム」が計画されています。年内にもこれらの計画が実行に移され、教団から彼らへのクリスマスプレゼントになればと願っています。



奨学金

被災地域にある大学では、この震災で家計が急変したことが理由で奨学金を必要としている学生は数多くいます。東北学院、宮城学院、尚絅学園に具体的な申し出をしました。理事長などにお話を伺うと、大変な苦勞をされている学生が数多くいるとのこと。教団では、これらの学生のために奨学金支援を決定しました。今後の具体的な支援に関しては、各学校と協議し、被災した学生の励ましとなるように調整を進めていきます。



短期保養プログラム

「子どもたちの命」を守るプロジェクトとして、福島の幼稚園・保育園を含む子どもたちを対象とした短期保養プログラムを、継続的に実施しようとしています。YMCAのキャンププログラムを通して、福島の子どもの励ましとなるように、また転地療養、体調管理、リフレッシュを目的としています。協力くださる東京YMCAと、まず年内に1回実行して、今後どのような共働体制がとれるか、模索しています。短期保養、短期療養は福島県内でも多数の団体が積極的に行っていますが、募集後間もなく定員を超えるという状況です。具体的な計画として、会津の放射能情報センター（若松栄町教会）を窓口・出発地として、子どもたちが就学を終えた金曜夕方から日曜日まで（就学に支障のない配慮）の2泊3日を予定しています。

被災3教区からの便り

奥羽教区 邑原宗男

11月に入り、寒さが一段と増しています。被災教会を通しての各地のボランティアは継続されています。特に地震・津波被災教会（宮古・新生釜石・大船渡・千厩）と仮設住宅への支援として、9月第6回常置委員会においてホットカーベットを調達することを決定しました。、奥羽教区事務所では380枚を搬出しました。特に各教区からの支援は、わたしども奥羽教区も励ましを受けました。全国の教会の皆様の祈りに中に加えられていることが、この働きを推進する力となっています。感謝いたします。

東北教区 高橋和人

8ヶ月が過ぎ、依然として被災状況は厳しく、多くの者が今に至って疲れを覚えています。東北教区では被災者支援センターがボランティア派遣を継続し、教会救援復興委員会は教会関係・付属施設への放射線被害対策と避難幼児受け入の支援を決定しました。また、放射線対策小委員会が「放射線被害を受けている教区のみなさんを支援します」声明を発表し、建物再建に向けては復興・再建基準を作り対応を急いでいます。教区が総力を挙げています。

関東教区 秋山 徹

関東教区の被災教会は、34教会にのびりますが、大規模な補修、再建と取り組まなければならない水戸中央教会、宇都宮教会は、それぞれ教会総会で再建を決議し、痛みと戸惑いの中から立ち上がり始めました。教団・教区からの支援がどれほどできるかによって、全体計画の立て方が決まってきます。具体的な検討が必要になってきました。伊勢崎教会は古い会堂を残すか、それとも新しい会堂を建てるか、議論が続いています。教区では11月5日「教団問題懇談会」を開いて、石橋秀雄教団議長、岡本知之副議長より教団の取り組みの現状を聞き、教区としても募金計画を具体的に推進してゆくための大きな促しが与えられました。益子教会の壊された搭の再建は完了し11月17日に引き渡しを受けました。